

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ひらまつ
【英訳名】	Hiramatsu Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平松 博利
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号
【電話番号】	03（5793）8818
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部ディレクター・ジェネラル 服部 亮人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号
【電話番号】	03（5793）8818
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部ディレクター・ジェネラル 服部 亮人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	3,064,850	3,240,773	10,580,972
経常利益(千円)	654,759	692,934	1,628,764
四半期(当期)純利益(千円)	359,148	391,845	853,344
四半期包括利益又は包括利益(千円)	383,691	339,733	887,504
純資産額(千円)	4,981,279	4,965,700	4,914,867
総資産額(千円)	10,160,337	11,965,287	12,235,765
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4,553.85	2,625.03	5,498.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4,526.90	2,595.60	5,460.13
自己資本比率(%)	48.8	41.3	40.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第29期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企
業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 平成23年8月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要等により持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務危機を起因とした海外景気の下振れ、円高や株価低迷の長期化等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。消費動向につきましては、デフレの進行により低価格競争が続いておりますが、高額商品の需要も伸びており、消費の二極化が進んでおります。

当社グループはリーマンショック以降、「良いレストラン」への取組みを推進し、多くのお客様からの信頼と安心を得ることで、各レストランが安定した収益拠点として着実な成長を遂げ、企業として確固たる経営基盤を築いてまいりました。その結果、前連結会計年度では震災の影響を軽微に留め、過去最高売上及び過去最高利益を達成いたしました。当第1四半期連結累計期間においても、安定したお客様からの支持の下、二極化する消費動向を背景に予想以上の集客を実現し、既存店の売上は想定以上のものとなりました。更に、前連結会計年度に開店した「ブラッスリー ポール・ボキューズ 博多」及び「レストランテASO 天神」においても、引続き幅広いお客様からの支持が得られ、集客・売上ともに堅調に推移いたしました。また、経費の見直しを更に推し進めたことから、前年同期に比べ収益性が向上いたしました。

これらの結果、売上高3,240百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益699百万円（同7.0%増）、経常利益692百万円（同5.8%増）、四半期純利益391百万円（同9.1%増）と増収増益を達成いたしました。

尚、セグメントの業績は、次のとおりであります。

「フランス料理事業」は、売上高1,973百万円（同0.8%増）、セグメント利益495百万円（同1.4%増）となりました。

「イタリア料理等事業」は、売上高1,266百万円（同14.4%増）、セグメント利益337百万円（同16.9%増）となりました。

「その他」については、売上高117百万円（同7.7%減）、セグメント利益18百万円（同54.6%減）となりました。

（2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ270百万円減少し、11,965百万円となりました。これは主に、売掛金が72百万円増加した一方で、現金及び預金が259百万円、有形固定資産が76百万円、のれんの償却等により無形固定資産が20百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ321百万円減少し、6,999百万円となりました。これは主に、有利子負債が206百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、4,965百万円となりました。これは主に、利益剰余金が257百万円増加した一方で、自己株式取得により154百万円、為替換算調整勘定が52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	162,014	162,014	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株制度は採用しておりません。
計	162,014	162,014	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	162,014	-	1,213,540	-	1,004,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,210	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,804	149,804	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	162,014	-	-
総株主の議決権	-	149,804	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ひらまつ	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号	12,210	-	12,210	7.54
計	-	12,210	-	12,210	7.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,134,165	3,874,403
売掛金	424,810	497,443
原材料及び貯蔵品	1,142,164	1,209,111
繰延税金資産	65,192	53,906
その他	488,640	456,976
貸倒引当金	616	764
流動資産合計	6,254,357	6,091,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,285,482	4,267,176
減価償却累計額	795,540	824,043
建物及び構築物(純額)	3,489,942	3,443,132
機械装置及び運搬具	71,796	67,135
減価償却累計額	60,860	57,508
機械装置及び運搬具(純額)	10,935	9,627
工具、器具及び備品	1,576,724	1,575,422
減価償却累計額	1,057,782	1,083,400
工具、器具及び備品(純額)	518,941	492,021
土地	299,273	299,273
リース資産	33,100	33,100
減価償却累計額	19,308	20,963
リース資産(純額)	13,791	12,136
建設仮勘定	14,700	14,700
有形固定資産合計	4,347,585	4,270,893
無形固定資産		
のれん	75,575	56,681
その他	11,629	10,030
無形固定資産合計	87,204	66,712
投資その他の資産		
投資有価証券	3,243	3,519
繰延税金資産	55,684	49,586
敷金及び保証金	1,375,769	1,375,048
その他	124,994	124,836
貸倒引当金	21,944	21,929
投資その他の資産合計	1,537,747	1,531,060
固定資産合計	5,972,538	5,868,666
繰延資産		
株式交付費	8,054	5,003
社債発行費	814	540
繰延資産合計	8,869	5,543
資産合計	12,235,765	11,965,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,213	602,619
1年内償還予定の社債	89,500	89,500
1年内返済予定の長期借入金	1,375,276	1,375,276
リース債務	6,741	6,776
未払金	195,620	120,954
未払費用	196,036	191,060
未払法人税等	381,500	294,000
未払消費税等	27,492	83,402
前受金	507,291	315,601
その他	96,524	173,731
流動負債合計	3,368,195	3,252,921
固定負債		
社債	86,250	86,250
長期借入金	3,704,695	3,500,153
リース債務	7,459	5,752
資産除去債務	144,996	145,464
その他	9,300	9,044
固定負債合計	3,952,701	3,746,665
負債合計	7,320,897	6,999,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	1,232,181	1,232,181
利益剰余金	2,998,849	3,255,872
自己株式	550,892	704,970
株主資本合計	4,893,678	4,996,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	949	1,113
為替換算調整勘定	3,113	55,389
その他の包括利益累計額合計	2,164	54,276
新株予約権	23,353	23,353
純資産合計	4,914,867	4,965,700
負債純資産合計	12,235,765	11,965,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,064,850	3,240,773
売上原価	1,291,781	1,320,895
売上総利益	1,773,069	1,919,877
販売費及び一般管理費	1,119,563	1,220,484
営業利益	653,506	699,392
営業外収益		
受取利息	39	14
為替差益	2,607	1,848
協賛金収入	1,788	1,034
広告料収入	1,983	1,194
その他	3,584	3,957
営業外収益合計	10,002	8,048
営業外費用		
支払利息	7,711	12,834
その他	1,038	1,672
営業外費用合計	8,749	14,506
経常利益	654,759	692,934
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,444	-
特別損失合計	32,444	-
税金等調整前四半期純利益	622,315	692,934
法人税、住民税及び事業税	261,708	283,834
法人税等調整額	1,457	17,254
法人税等合計	263,166	301,088
四半期純利益	359,148	391,845

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
四半期純利益	359,148	391,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515	163
為替換算調整勘定	24,027	52,275
その他の包括利益合計	24,542	52,112
四半期包括利益	383,691	339,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,691	339,733
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 65,543千円	減価償却費 73,521千円
のれんの償却額 18,893	のれんの償却額 18,893

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月27日 定時株主総会	普通株式	290,388	3,682	平成22年9月30日	平成22年12月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月26日 定時株主総会	普通株式	134,823	900	平成23年9月30日	平成23年12月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額
	フランス 料理事業	イタリア 料理事業				
売上高						
外部顧客への 売上高	1,957,478	1,106,532	3,064,010	840	-	3,064,850
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	126,799	126,799	-
計	1,957,478	1,106,532	3,064,010	127,639	126,799	3,064,850
セグメント利益	488,562	288,571	777,134	39,727	163,355	653,506

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワイン輸出事業、物品の販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 163,355千円には、セグメント間取引消去 13,030千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 113,780千円、のれん償却額 18,893千円、たな卸資産等の調整額 17,650千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額
	フランス 料理事業	イタリア 料理事業				
売上高						
外部顧客への 売上高	1,973,226	1,266,132	3,239,359	1,413	-	3,240,773
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	116,362	116,362	-
計	1,973,226	1,266,132	3,239,359	117,776	116,362	3,240,773
セグメント利益	495,600	337,228	832,829	18,023	151,459	699,392

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワイン輸出事業、物品の販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 151,459千円には、セグメント間取引消去 5,761千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 126,413千円、のれん償却額 18,893千円、たな卸資産等の調整額 391千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,553円85銭	2,625円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	359,148	391,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	359,148	391,845
普通株式の期中平均株式数(株)	78,867	149,273
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,526円90銭	2,595円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	470	1,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成23年8月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社ひらまつ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ひらまつの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ひらまつ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。